



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,953	3.5	105	△39.2	107	△38.7	76	△32.4
28年3月期第3四半期	5,752	—	173	—	175	—	112	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	33.89		—					
28年3月期第3四半期	59.45		—					

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年3月期第3四半期期間より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年1月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,210	1,624	50.6
28年3月期	2,978	1,592	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,624百万円 28年3月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	5.6	270	7.8	270	6.9	172	5.5	76.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	2,250,000株	28年3月期	2,250,000株
29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
29年3月期3Q	2,250,000株	28年3月期3Q	1,898,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成28年1月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国経済の減速や米国新政権の今後の政策への懸念による金融資本市場の変動リスクが内在し、企業を取り巻く環境には依然として不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境は改善基調を維持しております。

当社が事業を展開するコールセンター、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足の影響により企業が事務処理系の業務を外部のリソースに頼る傾向が高まっていること、専門特化した業務の最適化や効率化、コスト削減、コスト競争力強化など、構造改革のニーズが高まっていることにより、アウトソーシング需要は引き続き拡大しております。また、官公庁や地方自治体においても、マイナンバー制度や臨時福祉給付金等給付に関わる業務、税制改正などに伴い外部委託の需要が拡大し、業界全体の市場規模は堅調に拡大傾向に推移しております。

このような状況の下、当社では、コールセンターサービス、BPOサービスを2本柱にITを活かしたサービスを展開するトータル・アウトソーシング企業として、年金相談、ITヘルプデスク、金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野では、官公庁向けの案件を中心に引き続き堅調に推移いたしました。BPOサービス分野では、10月から7つの地域で稼働した日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託」案件が業績に貢献し、好調に推移いたしました。

利益につきましては、第2四半期累計期間において、新規受注大型案件にかかる先行費用が発生したため減益となっているものの、既存案件の生産性向上により堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高59億53百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1億5百万円（前年同期比39.2%減）、経常利益1億7百万円（前年同期比38.7%減）、四半期純利益76百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

なお、従来「その他サービス」に区分していたウェブ開発受託サービス等について、事業戦略の見直しに伴い、平成29年3月期第1四半期会計期間より「BPOサービス」に含めております。

第3四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
①コールセンターサービス	2,731	47.5	2,892	48.6
②BPOサービス	3,020	52.5	3,061	51.4
合計	5,752	100.0	5,953	100.0

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、28億92百万円（前年同期比5.9%増）となりました。平成28年1月より稼働した日本年金機構様の案件が期初より業績に貢献したほか、中小企業庁様の「消費税の転嫁拒否に関する調査に係るコールセンター業務」や地方自治体における「臨時福祉給付金等給付に関わるお問い合わせ業務」により堅調に推移いたしました。また、地方公共団体情報システム機構様の「公的個人認証サービス利用者ヘルプデスク運用業務」を始めとして、官公庁系の案件を新たに複数受注するなど、中長期の成長に寄与する受注活動を推進することができました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、30億61百万円（前年同期比1.3%増）となりました。10月より7つの地域で稼働した日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託」案件が業績に寄与したほか、「臨時福祉給付金等給付に関わるBPO業務」も堅調に推移いたしました。民間系案件においては、リース業のお客様からの事務処理業務案件が拡大いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は32億10百万円となり、前事業年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。流動資産は22億82百万円となり、2億89百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3億円、売掛金の増加36百万円、その他資産の減少53百万円によるものです。固定資産は9億27百万円となり、57百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は15億86百万円となり、前事業年度末に比べ2億円の増加となりました。流動負債は11億35百万円となり、2億58百万円の増加となりました。この主な要因は、買掛金の増加16百万円、未払費用の増加1億58百万円、賞与引当金の増加9百万円、受注損失引当金の増加17百万円によるものです。固定負債は4億50百万円となり、57百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少71百万円、退職給付引当金の増加13百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は16億24百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はなく、売上高83億円、営業利益2億70百万円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億72百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,999	1,040,576
売掛金	1,047,821	1,084,742
仕掛品	3,197	8,600
貯蔵品	2,530	2,513
その他	199,279	145,781
流動資産合計	1,992,829	2,282,215
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	470,018	447,430
その他(純額)	188,522	170,248
有形固定資産合計	658,540	617,679
無形固定資産	67,726	61,465
投資その他の資産	259,519	248,711
固定資産合計	985,786	927,856
資産合計	2,978,615	3,210,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,926	133,026
1年内返済予定の長期借入金	95,400	95,400
未払費用	371,527	529,902
未払法人税等	37,239	39,944
賞与引当金	26,239	35,973
役員賞与引当金	6,212	6,459
受注損失引当金	3,341	20,544
資産除去債務	1,149	901
その他	219,151	273,077
流動負債合計	877,187	1,135,229
固定負債		
長期借入金	183,200	111,650
退職給付引当金	248,284	261,427
役員退職慰労引当金	36,496	40,701
資産除去債務	5,953	5,964
その他	34,546	31,063
固定負債合計	508,481	450,806
負債合計	1,385,669	1,586,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	924,204	955,465
株主資本合計	1,592,422	1,623,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	352
評価・換算差額等合計	523	352
純資産合計	1,592,946	1,624,034
負債純資産合計	2,978,615	3,210,071

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,752,635	5,953,998
売上原価	4,908,700	5,126,737
売上総利益	843,934	827,260
販売費及び一般管理費	670,075	721,637
営業利益	173,858	105,622
営業外収益		
受取利息	840	96
受取配当金	15	11
助成金収入	1,382	960
受取損害賠償金	—	1,521
その他	74	160
営業外収益合計	2,312	2,749
営業外費用		
支払利息	1,003	1,112
その他	90	19
営業外費用合計	1,093	1,132
経常利益	175,077	107,240
特別損失		
固定資産除却損	343	53
特別損失合計	343	53
税引前四半期純利益	174,733	107,186
法人税、住民税及び事業税	18,858	45,915
法人税等調整額	43,044	△14,988
法人税等合計	61,902	30,926
四半期純利益	112,830	76,260

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。